



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 晴文
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)眞柄 光孝 TEL (072)244-1231
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 3,427 | △5.8 | 149 | △52.0 | 146 | △58.6 | 88 | △63.2 |
| 18年3月期 | 3,638 | 6.1 | 310 | 38.7 | 354 | 54.1 | 240 | 55.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--------------|--------------|-----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | % | % |
| 19年3月期 | 16 | 43 | — | — | 2.0 | 2.6 | — | 4.4 |
| 18年3月期 | 42 | 57 | — | — | 5.6 | 6.4 | — | 8.5 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | | 銭 | |
| 19年3月期 | 5,694 | — | 4,342 | — | 76.3 | 806 | 37 |
| 18年3月期 | 5,626 | — | 4,359 | — | 77.5 | 807 | 26 |

(参考) 自己資本 19年3月期 4,342百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年3月期 | △3 | — | △436 | — | 2 | — | 1,558 | — |
| 18年3月期 | 532 | — | 22 | — | △285 | — | 1,964 | — |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|------------|------|------------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | 0 00 | 7 50 | 0 00 | 12 50 | 20 00 | 107 | 121.7 | 2.5 |
| 18年3月期 | 0 00 | 7 50 | 0 00 | 7 50 | 15 00 | 80 | 35.2 | 1.9 |
| 20年3月期(予想) | 0 00 | 7 50 | 0 00 | 7 50 | 15 00 | — | 82.4 | — |

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 1,800 | 19.4 | 78 | 111.4 | 63 | 145.3 | 36 | 180.3 | 6 | 68 |
| 通期 | 4,600 | 34.2 | 190 | 27.2 | 170 | 16.1 | 98 | 10.7 | 18 | 20 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,722,500株 18年3月期 5,722,500株

② 期末自己株式数 19年3月期 336,679株 18年3月期 335,729株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 3,015 | △3.7 | 132 | △51.8 | 148 | △55.9 | 92 | △59.9 |
| 18年3月期 | 3,129 | 10.3 | 275 | 34.6 | 337 | 47.5 | 231 | 48.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 17 | 24 | — | — |
| 18年3月期 | 41 | 56 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年3月期 | 5,442 | | 4,244 | | 78.0 | 788 | 02 | |
| 18年3月期 | 5,324 | | 4,258 | | 80.0 | 789 | 06 | |

(参考) 自己資本 19年3月期 4,244百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 1,600 | 20.5 | 40 | 27.7 | 50 | 55.1 | 29 | 40.9 | 5 | 38 |
| 通期 | 4,000 | 32.7 | 160 | 20.4 | 165 | 10.8 | 95 | 2.3 | 17 | 64 |

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高止まりおよび中国経済の好調さに起因する、鋼材をはじめ各種素材の高騰等、景気の先行きに不安材料は残るものの、輸出の増加、設備投資の拡大に伴い、企業業績は順調に回復し、雇用状況の改善に支えられ、個人消費は堅調に推移すると共に国内景気は安定した状態で緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような経済環境は、当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。表面加飾の業界は近年大きく様変わりしており、表面加飾を必要とするプラスチック製品は減少傾向にあり、平成に入ってから不況が長引いたことによる業界の二極分化が進み、技術の高度化・機械装置の高精度化が進む反面、各企業における表面加飾の熟練者が減少する傾向にありました。表面加飾技術は機械装置のハイテク化は可能ですが、加工技術は感覚的な要素が支配するローテク技術の分野であり、不況による業界の低迷した時期に表面加飾に携わる業界が二極分化した要因であるとも思われます。

このような経営環境下にあつて当社グループは、特殊印刷の原点であるホットスタンプ、パッド印刷、シルクスクリーン印刷、成型同時転写（インモールド）の各技術を柱に、加飾技術の川上から川下までを網羅した「ワンストップショップ政策」で業界に働きかけを行ってまいりました。加えて大きな市場であるにも拘らず、今迄手薄になっていた中部・東海地区（三重、愛知、岐阜、静岡の4県）をカバーし、且つ新たな需要を引き起こすために昨年11月に中部営業所を開設しました。

以上のような経営活動の結果、当連結会計年度末の売上高は34億27百万円（前期比5.8%減）となり、利益面では営業利益が1億49百万円（前期比52.0%減）、経常利益は1億46百万円（前期比58.6%減）、当期純利益につきましては88百万円（前期比63.2%減）となりました。また、個別業績では売上高は30億15百万円（前期比3.7%減）となり、利益面では営業利益が1億32百万円（前期比51.8%減）、経常利益は1億48百万円（前期比55.9%減）、当期純利益につきましては92百万円（前期比59.9%減）となりました。

(次期の見通し)

来期の経営環境につきましては、全般的に国内景気は安定した状態で維持するものと推測しておりますが、加飾業界の二極分化は今後も進んでいくものと思われまゝす。また、個人消費も雇用情勢は回復してきているものの、雇用形態の多様化等により所得格差の拡大が影響し、回復感は全体的には及んでおりません。

このような状況の中、表面加飾の原点を基盤とし営業活動を継続しておりますが、新技術である画像処理検査装置が大きな柱として成長しつつあります。画像処理検査装置は、当社が創業以来培ってきたローテク技術である特殊印刷のノウハウと顧客密着経営であるからこそ習得できたデータを基に開発した独自の製品であり、お客様が必要とする検査装置として評価され、拡大基調にあります。加飾加工での大きなコストアップ要因である検査工程の人員削減等に大きな効果を発揮しており、印刷の品質検査に始まった検査装置が、現在では製品の外観検査から、電子部品（電子基盤等）の機能検査が可能になるまで用途が拡大してまいりました。

一方、以前から取り組んでおります I C 部門は、拡大基調にはあるものの当社の守備範囲と規模の大きさ等の状況を考慮し、今後の当社の対応を考えた結果、急速に拡大している画像処理検査装置への一時的なウエートシフトを行う必要性を感じております。

このように当社は、ローテク技術である特殊印刷の基本技術とハイテク技術のハイエンド製品である画像処理検査装置の確立に注力し、「ナビタスの第二創成期」の基盤固めとしての活動に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は現預金の減少があったものの56億94百万（前年同期比1.2%増）となりました。これは主として既存・新規機種の開発案件増により棚卸資産が1億7百万増加、土地や投資有価証券等の固定資産が2億59百万増加したことによるものであります。負債は短期借入金が1億23百万増加し、13億51百万円（前年同期比6.7%増）となりました。純資産は43億42百万（前年同期比0.4%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資産」という）は、15億58百万円（前年同期比4億5百万円減少）となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期比5億3百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減損損失の減少と売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億36百万円（前年同期比4億59百万円減）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は2百万円（前年同期比2億87百万円増）となりました。これは主に短期借入金の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 76.5 | 77.5 | 76.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 48.2 | 71.3 | 57.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 80.5 | 0.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 0.3 | 356.1 | △1.6 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動および経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期（平成19年3月期）の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金は1株当たり普通配当7.5円に、創業40周年の記念配当として1株当たり5円加えた計12.5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期（平成20年3月期）の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は現時点での事業環境および次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機および特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応え出来るよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

② 生産体制

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面においては万全を尽くしておりますが、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を要求され、よって生産コスト増をもたらし、当社の業績変動要因になる可能性があります。

一方標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績およびキャッシュフローの変動要因になる可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（工蘇省蘇州市蘇州工業區）に海外子会社、納維達斯机械（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を与える恐れがございます。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

2 企業集団の状況

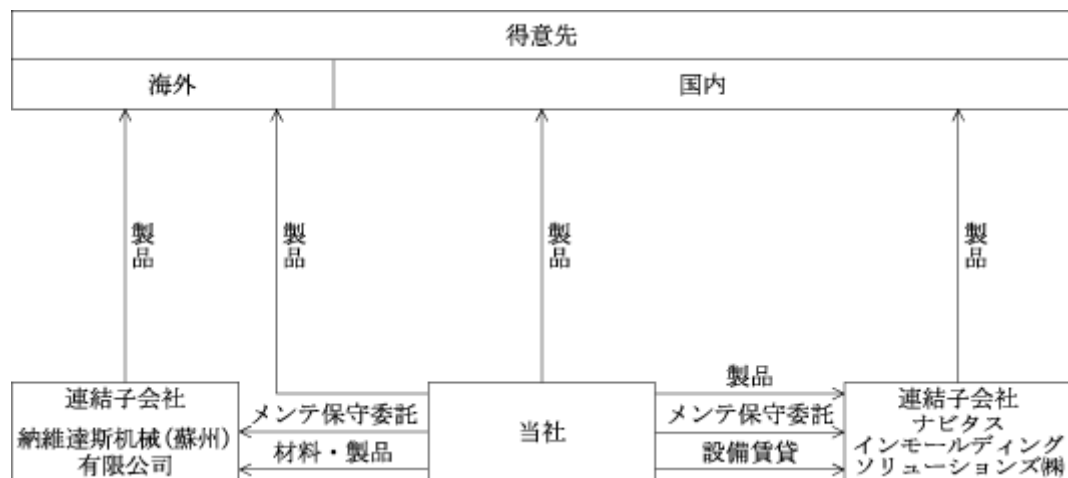
当社の企業集団は、当社と連結子会社2社で構成されております。

当社とナビタス インモーディング ソリューションズ㈱及び納維達斯机械（蘇州）有限公司の主な事業内容は、熱転写装置及び関連資材・印刷装置及び関連資材並びに成形転写装置及び関連資材の製造・販売であります。

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守をナビタス インモーディング ソリューションズ㈱に一部委託しております。

納維達斯机械（蘇州）有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。なお、納維達斯机械（蘇州）有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|----------------------------|-------|--------------|-------------------------------|----------|---|
| ナビタス インモーディング ソリューションズ株式会社 | 大阪府堺市 | 千円 20,000 | 特殊印刷機の関連機器及び関連資材の製造販売 | % 100 | 主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 1名 |
| 納維達斯机械（蘇州）有限公司 | 中国江蘇省 | 38,438 | 印刷機械及び関連資材の製造販売並びにアフターサービスの提供 | 100 | 中国市場における日系企業を中心とした技術フォロー、メンテナンスサービス、関連資材の供給を行っております。 役員兼務 1名 |

(注) ナビタス インモーディング ソリューションズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|--------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 602,883千円 |
| | ②営業損失 | 7,232千円 |
| | ③経常利益 | 3,991千円 |
| | ④当期純利益 | 1,920千円 |
| | ⑤純資産額 | 114,526千円 |
| | ⑥総資産額 | 341,730千円 |

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略の以上3項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.navitas.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://www.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

(4) 会社の対処すべき課題

昨年、4月1日に本社の所在する大阪府堺市が政令指定都市となり、それを機に堺商工会議所が伝統ある堺市の活性化と伝統技術を継承する目的で同市内に所在する特殊技術を有する企業を「堺技衆」として37社の認定を行い当社も、堺技衆として認定を受けました。表面加飾・特殊印刷という限られたフィールドの中で、ローテク技術とノウハウの積み上げで特殊印刷のワンストップショップを確立し、その技術を生かしてハイテク技術のハイエンド製品である画像処理検査装置を開発した技術と社員の熱意が評価されたものと受け止めております。

当期、当社がかねてより計画しておりました ①オフコンの入れ替えとシステム構築 ②検査装置部門(I D Pグループ)の人員配置と設備の充実 ③中部営業所の開設等を完了いたしました。

今後は、これらの経営資源を有効に生かし、従来技術のフィールドから一步踏み出した新分野である ①画像検査装置のT A B市場への展開 ②転写印刷技術でお客様のご要望にお応えすべく、今までの常識を打ち破る「オンデマンド箔印刷装置」の開発 ③成形転写技術のノートパソコン等の表面加飾への拡大を中心として、当社が今までに蓄積してきた技術・ノウハウに先端のI T技術を加え、表面加飾業界のリーディングカンパニーとして、これら問題解決のための人材の育成が当面の課題であります。ローテク技術の継承及び各社員の熱意による行動規範が、企業価値を向上させるために最も必要な事項と考えており、ナビタスはこの目標に向かって、全社で取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 1,964,894 | | 1,558,948 | | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,180,050 | | 1,263,747 | | | |
| 3 たな卸資産 | | 322,790 | | 430,269 | | | |
| 4 繰延税金資産 | | 32,453 | | 45,065 | | | |
| 5 その他 | | 16,473 | | 27,945 | | | |
| 貸倒引当金 | | △2,404 | | △2,289 | | | |
| 流動資産合計 | | 3,514,258 | 62.5 | 3,323,687 | 58.4 | | △190,571 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 762,780 | | 728,408 | | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 15,025 | | 39,459 | | | |
| (3) 土地 | | 883,760 | | 1,027,570 | | | |
| (4) その他 | | 40,735 | | 64,293 | | | |
| 有形固定資産合計 | | 1,702,302 | 30.2 | 1,859,732 | 32.7 | | 157,429 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 29,300 | | 73,492 | | | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 42,819 | | 6,000 | | | |
| (3) 電話加入権 | | 2,549 | | 2,549 | | | |
| (4) その他 | | — | | 97 | | | |
| 無形固定資産合計 | | 74,670 | 1.3 | 82,139 | 1.4 | | 7,468 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※3 | 134,873 | | 251,678 | | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 92,820 | | 101,428 | | | |
| (3) その他 | | 107,226 | | 76,314 | | | |
| 貸倒引当金 | | △75 | | △70 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 334,844 | 6.0 | 429,350 | 7.5 | | 94,505 |
| 固定資産合計 | | 2,111,817 | 37.5 | 2,371,222 | 41.6 | | 259,404 |
| 資産合計 | | 5,626,076 | 100 | 5,694,909 | 100 | | 68,833 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 737,401 | | 748,599 | | | |
| 2 | | — | | 123,700 | | | |
| 3 | | 40,000 | | 20,000 | | | |
| 4 | | 42,543 | | 56,465 | | | |
| 5 | | 12,562 | | 1,259 | | | |
| 6 | | 53,593 | | 58,895 | | | |
| 7 | | 142,608 | | 114,762 | | | |
| | | 流動負債合計 | 18.3 | 1,123,682 | 19.7 | | 94,973 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 20,000 | | — | | | |
| 2 | | 54,293 | | 52,592 | | | |
| 3 | | 161,067 | | 171,865 | | | |
| 4 | | 2,500 | | 3,787 | | | |
| | | 固定負債合計 | 4.2 | 228,245 | 4.0 | | △9,616 |
| | | 負債合計 | 22.5 | 1,351,927 | 23.7 | | 85,357 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | — | — | — | — | | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I | ※4 | 1,075,400 | 19.1 | — | — | | — |
| II | | 942,600 | 16.7 | — | — | | — |
| III | | 2,435,112 | 43.3 | — | — | | — |
| IV | | 42,202 | 0.8 | — | — | | — |
| V | ※5 | △135,808 | △2.4 | — | — | | — |
| | | 資本合計 | 77.5 | — | — | | — |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100 | — | — | | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | — | — | 1,075,400 | 18.9 | — | |
| 2 | 資本剰余金 | — | — | 942,600 | 16.5 | — | |
| 3 | 利益剰余金 | — | — | 2,429,200 | 42.7 | — | |
| 4 | 自己株式 | — | — | △136,437 | △2.4 | — | |
| | 株主資本合計 | — | — | 4,310,763 | 75.7 | — | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券 評価差額金 | — | — | 24,381 | 0.4 | — | |
| 2 | 為替換算調整勘定 | — | — | 7,837 | 0.2 | — | |
| | 評価・換算差額等合計 | — | — | 32,218 | 0.6 | — | |
| | 純資産合計 | — | — | 4,342,981 | 76.3 | — | |
| | 負債純資産合計 | — | — | 5,694,909 | 100 | — | |
| | | | | | | | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|------------------|----------|--|-----------|--|--------|-----------|------------|----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| I 売上高 | | | 3,638,083 | 100 | | 3,427,270 | 100 | △210,812 |
| II 売上原価 | | | 2,555,429 | 70.2 | | 2,413,789 | 70.4 | △141,639 |
| 売上総利益 | | | 1,082,653 | 29.8 | | 1,013,481 | 29.6 | △69,172 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1.2 | | 771,783 | 21.3 | | 864,160 | 25.2 | 92,376 |
| 営業利益 | | | 310,869 | 8.5 | | 149,320 | 4.4 | △161,549 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 20 | | | 1,778 | | |
| 2 受取配当金 | | | 1,031 | | | 4,197 | | |
| 3 受取賃貸料 | | | 14,232 | | | 13,799 | | |
| 4 投資事業組合運用益 | | | 32,472 | | | 7,106 | | |
| 5 為替差益 | | | — | | | 4,463 | | |
| 6 雑収入 | | 6,232 | 53,990 | 1.5 | 5,710 | 37,056 | 1.1 | △16,933 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 1,448 | | | 2,338 | | |
| 2 たな卸資産処分損 | | | 6,972 | | | 2,257 | | |
| 3 たな卸資産評価損 | | | 1,955 | | | 34,988 | | |
| 4 雑損失 | | | 341 | 0.3 | 327 | 39,911 | 1.2 | 29,193 |
| 経常利益 | | | 354,141 | 9.7 | | 146,466 | 4.3 | △207,675 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | | 84 | | | 98 | | |
| 2 機械装置売却益 | | | — | | | 1,550 | | |
| 3 工具器具備品売却益 | | | — | | | 576 | | |
| 4 営業譲渡益 | ※3 | | 84 | 0.0 | 7,391 | 9,617 | 0.3 | 9,533 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 車両運搬具売却損 | | | — | | | 95 | | |
| 2 工具器具備品除却損 | | | 2,255 | | | 84 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | 2,800 | | | — | | |
| 4 減損損失 | ※4 | 72,271 | 77,327 | 2.1 | — | 179 | 0.0 | △77,147 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 276,899 | 7.6 | | 155,903 | 4.6 | △120,995 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 57,941 | | | 77,116 | | |
| 法人税等調整額 | | △21,386 | 36,555 | 1.0 | △9,726 | 67,389 | 2.0 | 30,834 |
| 当期純利益 | | | 240,343 | 6.6 | | 88,513 | 2.6 | △151,830 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 942,600 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 942,600 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,327,048 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 240,343 | 240,343 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 121,253 | |
| 役員賞与 | | 11,026 | 132,279 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 2,435,112 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,075,400 | 942,600 | 2,435,112 | △135,808 | 4,317,304 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | △2,651 | | △2,651 |
| 剰余金の配当(注) | | | △40,400 | | △40,400 |
| 剰余金の配当 | | | △40,397 | | △40,397 |
| 役員賞与(注) | | | △10,976 | | △10,976 |
| 当期純利益 | | | 88,513 | | 88,513 |
| 自己株式の取得 | | | | △628 | △628 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | △5,912 | △628 | △6,540 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,075,400 | 942,600 | 2,429,200 | △136,437 | 4,310,763 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 42,202 | — | 42,202 | 4,359,506 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | | △2,651 |
| 剰余金の配当(注) | | | | △40,400 |
| 剰余金の配当 | | | | △40,397 |
| 役員賞与(注) | | | | △10,976 |
| 当期純利益 | | | | 88,513 |
| 自己株式の取得 | | | | △628 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △17,821 | 7,837 | △9,983 | △9,983 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △17,821 | 7,837 | △9,983 | △16,523 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 24,381 | 7,837 | 32,218 | 4,342,981 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|-----------------------------|----------|--|--|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 276,899 | 155,903 |
| 2 | | 減価償却費 | 75,636 | 104,065 |
| 3 | | 減損損失 | 72,271 | — |
| 4 | | 貸倒引当金の増減額 | △4,703 | △119 |
| 5 | | 賞与引当金の増減額 | △875 | 5,302 |
| 6 | | 退職給付引当金の増減額 | 1,616 | △1,701 |
| 7 | | 役員退職慰労引当金の増減額 | 27,745 | 10,797 |
| 8 | | 受取利息及び受取配当金 | △1,052 | △5,976 |
| 9 | | 支払利息 | 1,448 | 2,338 |
| 10 | | 為替差損益 | 0 | △14 |
| 11 | | 社債発行差金償却 | 5 | — |
| 12 | | 有形固定資産除売却損 | 2,255 | 179 |
| 13 | | 有形固定資産売却益 | — | △2,126 |
| 14 | | 投資有価証券評価損 | 2,800 | — |
| 15 | | 投資事業組合運用損益 | △32,472 | △7,106 |
| 16 | | 売上債権の増減額 | 107,090 | △75,885 |
| 17 | | たな卸資産の増減額 | 27,241 | △104,895 |
| 18 | | 仕入債務の増減額 | 4,418 | △205 |
| 19 | | 未払消費税等の増減額 | △640 | △17,607 |
| 20 | | 役員賞与の支払額 | △11,026 | △10,976 |
| 21 | | その他 | 4,337 | 4,461 |
| | | 小計 | 552,996 | 56,434 |
| 22 | | 利息及び配当金の受取額 | 1,052 | 5,976 |
| 23 | | 利息の支払額 | △1,494 | △2,384 |
| 24 | | 法人税等の支払額(△) | △20,481 | △63,868 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 532,073 | △3,841 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 有形固定資産の取得による支出 | △8,555 | △244,258 |
| 2 | | 有形固定資産の売却による収入 | 12,916 | 7,059 |
| 3 | | 無形固定資産の取得による支出 | △22,221 | △60,346 |
| 4 | | 投資有価証券の取得による支出 | — | △151,513 |
| 5 | | 出資金の払戻による収入 | 40,600 | 12,500 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,740 | △436,558 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 短期借入れによる収入 | — | 340,000 |
| 2 | | 短期借入金の返済による支出 | — | △216,300 |
| 3 | | 社債の償還による支出 | △162,000 | △40,000 |
| 4 | | 自己株式の取得による支出 | △1,753 | △628 |
| 5 | | 配当金の支払額 | △121,298 | △80,912 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △285,051 | 2,159 |
| IV | | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 1,098 |
| V | | 現金及び現金同等物の増減額 | 269,761 | △437,142 |
| VI | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,695,133 | 1,964,894 |
| VII | | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 31,195 |
| VIII | | 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,964,894 | 1,558,948 |
| | | | | △405,946 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス㈱</p> <p>(2)非連結子会社名 納維達ス機械(蘇州)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達ス機械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールドィングソリューションズ㈱ 納維達ス機械(蘇州)有限公司</p> <p>上記のうち、ナビタス インモールドィングソリューションズ㈱については、平成18年10月1日付でエヌアイエス㈱から名称変更しております。また、納維達ス機械(蘇州)有限公司については重要性が増加した事により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達ス機械(蘇州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社納維達ス機械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>——</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち納維達ス機械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)または、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社は、新設時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 | —— |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | —— |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,271千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,342,981千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,241千円であります。</p> |

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,443千円</p> <p>※2 —————</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,527,681千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,429千円</p> |
| <p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 38,438千円</p> | <p>※3 —————</p> |
| <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式5,722,500株であります。</p> | <p>※4 —————</p> |
| <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式335,729株であります。</p> | <p>※5 —————</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|----------|------|----------|--------|---------|--------------|----------|----------|-------|-------|----------|-------------|--|----------------------|--|-------|--|---------|--|---------|--|-----|--|--------------------|--|---|----------|-----------|----------|----------|------|----------|--------|---------|--------------|----------|-------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">218,398千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,101千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,208千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">用 途 種 類 場 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td> I C 事 業 建 物 大阪府堺市石津北</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構 築 物</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機 械 装 置</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工 具 器 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 備 品</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,386千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては、当連結会計年度の期首時点において遊休資産としており、当下期に売却予定であったことから、当中間連結会計期間末時点で正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(14,885千円)として計上いたしました。なお、当保養所は当下期において、売却しております。</p> | 給料手当及び賞与 | 218,398千円 | 賞与引当金繰入額 | 27,675千円 | 役員報酬 | 86,884千円 | 退職給付費用 | 9,228千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,101千円 | 貸倒引当金繰入額 | 149千円 | 一般管理費 | 28,208千円 | 用 途 種 類 場 所 | | I C 事 業 建 物 大阪府堺市石津北 | | 構 築 物 | | 機 械 装 置 | | 工 具 器 具 | | 備 品 | | 保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚 | | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">245,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,949千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,614千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38,729千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業譲渡益は、スクリーン印刷の関連資機材販売事業の譲渡に伴うものであります。</p> <p>※4 _____</p> | 給料手当及び賞与 | 245,176千円 | 賞与引当金繰入額 | 33,541千円 | 役員報酬 | 89,577千円 | 退職給付費用 | 8,949千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,614千円 | 一般管理費 | 38,729千円 |
| 給料手当及び賞与 | 218,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 27,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 86,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 28,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用 途 種 類 場 所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I C 事 業 建 物 大阪府堺市石津北 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備 品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 245,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 33,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 89,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 38,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,722,500 | — | — | 5,722,500 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 335,729 | 950 | — | 336,679 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,400 | 7.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 40,397 | 7.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 67,322 | 12.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と 一致しております。 1,964,894千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と 一致しております。 1,558,948千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 390,181 | 18,012 | 408,194 |
| II 連結売上高(千円) | | | 3,427,270 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.4 | 0.5 | 11.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア：中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール

その他：アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 807.26円 | 1株当たり純資産額 | 806.37円 |
| 1株当たり当期純利益 | 42.57円 | 1株当たり当期純利益 | 16.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計(千円) | — | 4,342,981 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| (うち少数株主持分) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | — | 4,342,981 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | — | 5,385 |

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 240,343 | 88,513 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | 10,976 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (10,976) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 229,367 | 88,513 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,388 | 5,386 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成18年3月31日) | | 第28期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※4 | 1,829,275 | 60.4 | 1,433,940 | 56.1 | | |
| 2 受取手形 | | 396,050 | | 416,932 | | | |
| 3 売掛金 | | 633,722 | | 724,824 | | | |
| 4 製品 | | 96,758 | | 67,006 | | | |
| 5 原材料 | | 49,260 | | 65,149 | | | |
| 6 仕掛品 | | 168,698 | | 279,432 | | | |
| 7 前渡金 | | 9,080 | | 10,894 | | | |
| 8 前払費用 | | — | | 3,259 | | | |
| 9 繰延税金資産 | | 29,585 | | 42,592 | | | |
| 10 その他 | | 2,711 | | 8,191 | | | |
| 貸倒引当金 | △1,018 | △1,095 | | | | | |
| 流動資産合計 | | 3,214,123 | | 3,051,127 | | △162,995 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 754,503 | 31.8 | 719,488 | 33.7 | | |
| (2) 構築物 | | 8,277 | | 8,920 | | | |
| (3) 機械装置 | | 4,881 | | 14,192 | | | |
| (4) 車両運搬具 | | 4,352 | | 6,099 | | | |
| (5) 工具器具備品 | | 38,517 | | 60,965 | | | |
| (6) 土地 | | 883,760 | | 1,027,570 | | | |
| 有形固定資産合計 | | 1,694,293 | | 1,837,236 | | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 28,721 | | 72,965 | | | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 42,819 | | 6,000 | | | |
| (3) 電話加入権 | | 2,549 | | 2,549 | | | |
| 無形固定資産合計 | | 74,091 | 1.4 | 81,515 | 1.5 | 7,424 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 134,873 | | 251,678 | | | |
| (2) 関係会社株式 | | 58,438 | | 58,438 | | | |
| (3) 破産債権等 | | 75 | | 70 | | | |
| (4) 長期前払費用 | | 119 | | 17 | | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 85,673 | | 93,996 | | | |
| (6) 保険積立金 | | 61,397 | | 63,412 | | | |
| (7) その他 | | 1,048 | | 4,616 | | | |
| 貸倒引当金 | | △75 | | △70 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 341,550 | 6.4 | 472,158 | 8.7 | 136,607 | |
| 固定資産合計 | | 2,109,935 | 39.6 | 2,390,910 | 43.9 | 280,974 | |
| 資産合計 | | 5,324,059 | 100 | 5,442,038 | 100 | 117,978 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成18年3月31日) | | 第28期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|-----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|--------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 431,408 | | 485,507 | | | |
| 2 | | 143,760 | | 146,399 | | | |
| 3 | | — | | 123,700 | | | |
| 4 | | 40,000 | | 20,000 | | | |
| 5 | | 96,068 | | 58,701 | | | |
| 6 | | 14,446 | | 16,722 | | | |
| 7 | | 31,871 | | 54,808 | | | |
| 8 | | 11,005 | | — | | | |
| 9 | | 18,762 | | 20,029 | | | |
| 10 | | 8,088 | | 11,937 | | | |
| 11 | | 49,320 | | 52,912 | | | |
| | | 流動負債合計 | 15.9 | 990,718 | 18.2 | | 145,986 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 20,000 | | — | | | |
| 2 | | 52,721 | | 50,998 | | | |
| 3 | | 145,773 | | 153,685 | | | |
| 4 | | 2,500 | | 2,500 | | | |
| | | 固定負債合計 | 4.1 | 207,184 | 3.8 | | △13,811 |
| | | 負債合計 | 20.0 | 1,197,902 | 22.0 | | 132,175 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| | ※2 | 1,075,400 | 20.2 | — | — | | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 942,600 | | — | | | |
| | | 資本剰余金合計 | 17.7 | — | — | | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 136,639 | | — | | | |
| 2 | | 任意積立金 | | | | | |
| | | (1) 別途積立金 | 1,730,000 | 1,730,000 | — | | |
| 3 | | 当期末処分利益 | 467,299 | — | | | |
| | | 利益剰余金合計 | 2,333,938 | 43.9 | — | | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| | | 42,202 | 0.8 | — | — | | — |
| V 自己株式 | | | | | | | |
| | ※3 | △135,808 | △2.6 | — | — | | — |
| | | 資本合計 | 80.0 | — | — | | — |
| | | 負債資本合計 | 100 | — | — | | — |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成18年3月31日) | | 第28期 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|--------|---|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | | 1,075,400 | 19.7 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 942,600 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | | 942,600 | 17.3 | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 136,639 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 1,830,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 371,551 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | | 2,338,191 | 43.0 | — |
| 4 自己株式 | | | — | | △136,437 | △2.5 | — |
| 株主資本合計 | | | — | | 4,219,754 | 77.5 | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | — | | 24,381 | 0.5 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | | 24,381 | 0.5 | — |
| 純資産合計 | | | — | | 4,244,135 | 78.0 | — |
| 負債純資産合計 | | | — | | 5,442,038 | 100 | — |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | | |
|------------------|----------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | 3,129,842 | 100 | | 3,015,166 | 100 | | △114,676 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | |
| 1 期首製品たな卸高 | | 105,556 | | | 96,758 | | | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 2,190,982 | | | 2,117,313 | | | | |
| 合計 | | 2,296,539 | | | 2,214,071 | | | | |
| 3 他勘定振替高 | ※1 | 32,973 | | | 38,759 | | | | |
| 4 期末製品たな卸高 | | 96,758 | 2,166,808 | 69.2 | 67,006 | 2,108,304 | 69.9 | | △58,503 |
| 売上総利益 | | | 963,034 | 30.8 | | 906,861 | 30.1 | | △56,173 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3.4 | | 687,434 | 22.0 | | 773,972 | 25.7 | | 86,538 |
| 営業利益 | | | 275,601 | 8.8 | | 132,888 | 4.4 | | △142,712 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 20 | | | 732 | | | | |
| 2 有価証券利息 | | — | | | 1,028 | | | | |
| 3 受取配当金 | ※2 | 7,031 | | | 10,197 | | | | |
| 4 受取賃貸料 | ※2 | 26,519 | | | 26,087 | | | | |
| 5 為替差益 | | 3,241 | | | 4,463 | | | | |
| 6 投資事業組合運用益 | | 32,472 | | | 7,106 | | | | |
| 7 雑収入 | | 2,517 | 71,803 | 2.3 | 6,151 | 55,767 | 1.8 | | △16,036 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | — | | | 2,164 | | | | |
| 2 社債利息 | | 1,448 | | | 174 | | | | |
| 3 たな卸資産処分損 | | 6,299 | | | 2,257 | | | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | 1,955 | | | 34,988 | | | | |
| 5 雑損失 | | 46 | 9,750 | 0.3 | 214 | 39,798 | 1.3 | | 30,048 |
| 経常利益 | | | 337,654 | 10.8 | | 148,857 | 4.9 | | △188,796 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 84 | | | — | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | | — | | | | |
| 3 機械装置売却益 | | — | | | 1,550 | | | | |
| 4 工具器具備品売却益 | | — | | | 576 | | | | |
| 5 営業譲渡益 | ※5 | — | 84 | 0.0 | 7,391 | 9,518 | 0.3 | | 9,434 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 車両運搬具売却損 | | — | | | 95 | | | | |
| 2 工具器具備品除却損 | | 2,185 | | | 84 | | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 2,800 | | | — | | | | |
| 4 減損損失 | ※6 | 72,271 | 77,257 | 2.5 | — | 179 | 0.0 | | △77,077 |
| 税引前当期純利益 | | | 260,481 | 8.3 | | 158,196 | 5.2 | | △102,284 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 45,400 | | | 75,154 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △16,709 | 28,690 | 0.9 | △9,835 | 65,319 | 2.1 | | 36,628 |
| 当期純利益 | | | 231,790 | 7.4 | | 92,877 | 3.1 | | △138,913 |
| 前期繰越利益 | | | 275,924 | | | — | | | — |
| 中間配当額 | | | 40,416 | | | — | | | — |
| 当期未処分利益 | | | 467,299 | | | — | | | — |

(3) 利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成18年6月27日) | |
|------------|----------|----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 467,299 |
| II 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | 40,400 | |
| 役員賞与金 | | 7,826 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,236) | |
| 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 100,000 | 148,226 |
| III 次期繰越利益 | | | 319,072 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,075,400 | 942,600 | 942,600 | 136,639 | 1,730,000 | 467,299 | 2,333,938 | △135,808 | 4,216,130 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △40,400 | △40,400 | | △40,400 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △40,398 | △40,398 | | △40,398 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △7,826 | △7,826 | | △7,826 |
| 当期純利益 | | | | | | 92,877 | 92,877 | | 92,877 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | 100,000 | △100,000 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △628 | △628 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 100,000 | △95,747 | 4,252 | △628 | 3,624 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,075,400 | 942,600 | 942,600 | 136,639 | 1,830,000 | 371,551 | 2,338,191 | △136,437 | 4,219,754 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 42,202 | 42,202 | 4,258,332 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △40,400 |
| 剰余金の配当 | | | △40,398 |
| 役員賞与(注) | | | △7,826 |
| 当期純利益 | | | 92,877 |
| 別途積立金の積立(注) | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △628 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △17,821 | △17,821 | △17,821 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △17,821 | △17,821 | △14,196 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 24,381 | 24,381 | 4,244,135 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | 同左 |
| 3 デリバティブ等 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| 5 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行差金 社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております。</p> | <p>社債発行差金 同左</p> |

| 項目 | 第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。 | 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

| 第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>――</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,244,135千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 第27期 (平成18年3月31日) | 第28期 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,441,732千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,507,938千円 |
| ※2 授権株式数 普通株式 15,780,000株 発行済株式数 普通株式 5,722,500株 ただし、定款の定めより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減じることとなっております。 | ※2 _____ |
| ※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式335,729株であります。 | ※3 _____ |
| ※4 _____ | ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 62,574千円 |
| 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は43,002千円であります。 | 5 _____ |

(損益計算書関係)

| 第27期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--|----------|---|----------|----------|-----------|--|------------|---------|---------|--------------|----------|----------|----------|-------|----------|----------|------|--|-------|----------|-------|----------|------|----------|----------|-----------|----------|----------|--------|---------|--------------|---------|-------|----------|-------|----------|----------|------|
| <p>※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,336千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,973千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 18,336千円 | 営業外費用 | 4,181千円 | その他 | 10,455千円 | 計 | 32,973千円 | <p>※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,487千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">33,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,759千円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 5,487千円 | 営業外費用 | 33,272千円 | 計 | 38,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 18,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 4,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 5,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 33,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> | 受取賃貸料 | 12,287千円 | 受取配当金 | 6,000千円 | <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> | 受取賃貸料 | 12,287千円 | 受取配当金 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 12,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 12,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">43,671千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">47,521千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,622千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">195,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,807千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,816千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> | 販売手数料 | 43,671千円 | 荷造運送費 | 47,521千円 | 役員報酬 | 68,622千円 | 給料手当及び賞与 | 195,703千円 | 賞与引当金繰入額 | 25,345千円 | 退職給付費用 | 8,132千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,807千円 | 法定福利費 | 38,201千円 | 減価償却費 | 28,816千円 | 貸倒引当金繰入額 | 75千円 | <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">49,398千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">52,764千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,151千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">209,270千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,722千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,984千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,728千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">42,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,978千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> | 販売手数料 | 49,398千円 | 荷造運送費 | 52,764千円 | 役員報酬 | 65,151千円 | 給料手当及び賞与 | 209,270千円 | 賞与引当金繰入額 | 29,722千円 | 退職給付費用 | 7,984千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,728千円 | 法定福利費 | 42,012千円 | 減価償却費 | 47,978千円 | 貸倒引当金繰入額 | 93千円 |
| 販売手数料 | 43,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 47,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 68,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 195,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 25,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 38,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 75千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 49,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 52,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 65,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 209,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 29,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 42,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 47,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 93千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,126千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 28,126千円 | <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38,729千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 38,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 28,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 38,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 _____</p> | <p>※5 営業譲渡益は、スクリーン印刷の関連資機材販売事業の譲渡に伴うものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第27期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第28期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|-------|-----|----------|--|-------|--|--|---------|--|--|---------|--|--|-----|--|-------|-----|----------|-----------|
| <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">場 所</td> </tr> <tr> <td>I C事業</td> <td>建 物</td> <td>大阪府堺市石津北</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構 築 物</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機 械 装 置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 具 器 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>備 品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保 養 所</td> <td>土 地</td> <td>埼玉県三郷市笹塚</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前事業年度まで過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,386千円)として計上いたしました。その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては、当事業年度の期首時点において遊休資産としており、当下期に売却予定であったことから、当中間期末時点で正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(14,885千円)として計上いたしました。なお、当保養所は当下期において、売却しております。</p> | 用 途 | 種 類 | 場 所 | I C事業 | 建 物 | 大阪府堺市石津北 | | 構 築 物 | | | 機 械 装 置 | | | 工 具 器 具 | | | 備 品 | | 保 養 所 | 土 地 | 埼玉県三郷市笹塚 | <p>※6</p> |
| 用 途 | 種 類 | 場 所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I C事業 | 建 物 | 大阪府堺市石津北 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 構 築 物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機 械 装 置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工 具 器 具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 備 品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保 養 所 | 土 地 | 埼玉県三郷市笹塚 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 335,729 | 950 | - | 336,679 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

6 その他

(1) 代表者の異動（平成19年6月27日付予定）

① 新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 中 村 弘 一 （現 取締役本社営業部長）

② 退任予定代表取締役社長

現 代表取締役社長 山 下 晴 文

(2) その他の役員の異動（平成19年6月27日付予定）

① 新任監査役候補

監査役（社外監査役） 高 橋 修 司

② 退任予定監査役

現 監査役（社外監査役） 芝 野 美 治